



みやがわ のりみつ 宮川 徳光 議員

## 自然環境

### 改善に向け意識改革を

### 官民協働の取組みで可能

**問** 当町における川や海の汚染源は、主に家庭からの合成洗剤などの生活排水によるものだと認識は町とも一致し

ているが、私たちが長年にわたり利便性を求めた結果の認識を変えるのは容易ではない。この状況下、環境改善に向けた町内の取り組み状況と今後の展望は。

#### 答 藤本 住民課長

町内には、2団体などが微生物資材などで環境改善に取り組んでいる。県漁協佐賀統括支所女性部では、町のEM菌培養施設を利用して、「EM(有用微生物群)」を、また黒潮エコクラブでは、活性化酵素の「くろしお元氣A-I(あい)」をそれぞれ培養、販売し、家庭や学校のプール清掃などで活用して頂くと共に、環境浄化や普及啓発にも務めて頂いている。

一方、町の取り組みとしては、生ゴミ減量化と環境保全を目的に、コンポスターとEMばかしボックス購入を促進するため、生ゴミ処理奨励費補助金の実施や、毎年住民と共に四国EMフェスタへの参加や、ばかし作り講習会を開催している。

自然環境改善には、私たちがそれぞれの生活様式を見つめ直し、意識を足元から変える努力が必要だと思われる。この意識改革は、町内で活動中の方々との協働の啓発活動で可能だと思うし、その取り組みが、今、必要だとも考えている。

## 学校給食

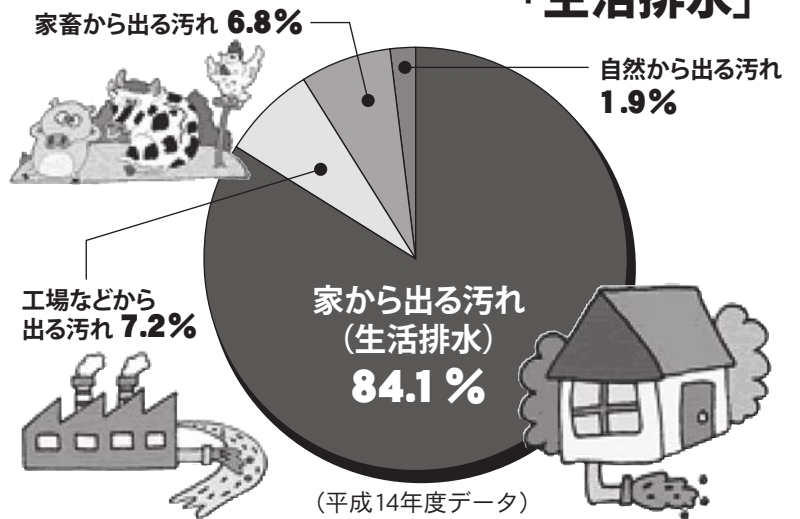
自給率向上への  
取組みは  
関係者との協議  
今以上に

**問** 給食材料の自給率について、これまでの推移と自給率の向上への取り組み状況は。

#### 答 畦地 教育次長

過去4年間の賄材料費の全購入金額と町内での購入率は、H25年度が4562万円の内に44・4%。H26年度が4280万円の内に39・6%。H27年度が4235万円の内に39・

### 汚れの原因の80%以上は合成洗剤などの「生活排水」



0%。H28年度が4564万円の内に46・7%となっている。また、加工品については、自給率向上を目指して、H27年度からJA、町、ここにこ市などに出荷の生産者、給食センターの4者で農林水産物の利用拡大に向けた協議の結果、ここにこ市からの佐賀給食センターへの納品、更に本年度からは、佐賀地域に新たに設立の農業法人から野菜が数年を通じての納品と

H25年2月開催の黒潮町環境改善講演会「台所はエコへの入口」より